

中国知的財産権



ニュースレター

中国国際貿易促進委員会特許商標事務所

2021年第6号(全76号)

2021年6月30日



〒100031 中国

北京市西城区復興門内大街 158 号

遠洋大厦 10 階

TEL : +86-10-66412345

FAX : +86-10-66415678/10-66413211

E-MAIL: mail@ccpit-patent.com.cn

〒107-0052 日本

東京都港区赤坂 1-9-13

三会堂ビルディング 3 階

TEL : +81-3-5572-6686

FAX : +81-3-5572-6687

E-MAIL: Tokyo@ccpit-patent.com.cn

www.ccpit-patent.com.cn

目次

最高裁判所がインターネットにかかわる典型判例を発表 不正クリックによる信用詐欺などの行為を厳罰.....	2
香港が最初の直接出願専利 (Original grant patent : OGP) を付与.....	4
『商標審査・審理の基準』が意見募集.....	5
注目を集める広州インターネット裁判所研究開発の裁判システム.....	6
中国国家知識産権局が初の知的財産権行政保護技術調査官メンバーを選出.....	7
AI・IoT・ビジネスモデルの関連情報.....	8

最高裁判所がインターネットにかかわる典型判例を発表 不正クリックによる信用詐欺などの行為を厳罰

中国最高裁判所が5月31日、インターネットにかかわる十大典型判例を発表した。同裁判所の民事第三庭の林広海裁判長は、裁判所は判決を通じて不正クリックによる信用詐欺、名義の盗用、「ポイ活（ポイントを貯めたり使ったりする活動）」詐欺などインターネットのダークサイド及び信義則違反行為を厳罰したと語った。

林広海裁判長によると、2018年から北京、杭州、広州にある三つのインターネット裁判所は各種のインターネットにかかわる一審案件21万7256件を新規に受理し、20万8920件の裁判を終了した。年別では、2018年は1万5327件を新規に受理し、1万2792件の裁判を終了した。2019年は10万4714件を新規に受理し、9万9405件の裁判を終了した。2020年は9万7215件を新規に受理し、9万6723件の裁判を終了した。またほかの裁判所も大量のインターネットにかかわる案件を審理した。

「全体的に見ると、インターネットにかかわる案件は年々増加し、法律関連の問題が新しいタイプで、複雑かつ難解なものとなり、裁判所が直面する新たなチャレンジや困難は益々増大している。」林広海裁判長はこのように語り、デジタル経済のイノベーションと発展を奨励するため、裁判所は判決を通じてデータ所有権などの新しいタイプの知的財産権の保護範囲と権利侵害認定基準を徐々に明確にしていると述べた。

その他、林広海裁判長は今回発表されたインターネットにかかわる十大典型判例の特徴について、以下のとおり紹介した。一、これらの典型判例はインターネット分野によくある知的財産権侵害案件、不正競争案件、契約係争案件、著作権侵害犯罪などを含み広範囲に及んでいる。二、法的問題は、ブロックチェーンの証拠収集、ダークサイドに対する規制、インターネットの仮想財産の保護などのような最先端なものなど、いずれも関係分野の最初の係争となる案件が多数ある。三、司法の方向性が明確であり、インターネットに対する司法規制を強化するシグナルを示している。

十大典型判例はインターネット経済の健全で秩序ある発展の保障に対する裁判所の模索を明らかにしている。例えば、「常文韜氏と許鈴氏、第三者・馬鋒剛氏のインターネットサービス契約係争案件」で、裁判所は、その契約は「不正クリックによってトラフィック量を増大させること」を目的とした闇取引と認定し、公序良俗に反し、公共の利益を損なったとして、無効と判断した。ネットワークの全うな秩序の構築、情報モラルの環境の浄化、ガバナンス機能の向上に大きな意義を持つものである。

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=129405

コメント

2020年12月現在で、中国のネットユーザー数が9.89億人、インターネット普及率は70.4%に達している。インターネットの普及により、社会資源の配分の効率が上げられ、技術や産業の発展、情報伝播が促進されると同時に、権利侵害行為も発生しやすい。中国最高裁判所が発表したインターネットにかかわる典型判例は著作権侵害案件（計4件、うち1件は刑事案件）、インターネットサービス契約係争案件（計2件、うち1件はインターネットの仮想財産の保護にかかわる案件）、不正競争案件（計4件、うち1件は商業毀損案件）と三つの種類が含まれた。こうした状況からわかるように、インターネット分野の紛争は知的財産権において顕著であり、特に著作権や不正競争での権利侵害が頻発している。これらの典型判例は「通知－削除」ルールの適用、ブロックチェーンの証拠収集、インターネットの仮想財産の保護、ソフトウェアの組み込みなどのインターネット分野の典型的又は最先端の問題にかかわっている。

香港が最初の直接出願専利 (Original grant patent : OGP) を付与

香港特別行政区商務及び経済発展局の5日付けの発表によると、特区政府知識産権署の管轄する専利登録部はその週内に初めて OGP 制度に基づく標準専利を付与した。専利付与までの所要期間は出願提出日から14ヶ月未満であった。

OGP 制度は2019年12月に導入され、香港の従来の「再登録」制度と並行して機能しているもので、香港で標準専利を再長20年間保護する。

商務及び経済発展局によると、初めて付与された OGP 標準専利は電子商取引システムで人工知能を用いた在庫管理にかかわる発明である。2021年5月31日現在、専利登録部は426件の OGP 標準専利出願を受理しており、うち142件は香港住民又は現地企業、284件は香港以外の出願人から提出されている。

商務及び経済発展局の邱騰華局長は、最初の OGP 標準専利の付与は香港専利制度発展のマイルストーンであると語っている。専利制度は知的財産権保護制度の鍵となる部分であり、イノベーションと科学技術の発展のための重要な要素でもある。OGP 専利制度は便利で直接的で迅速なルートを提供し、専利出願人は先ず域外で専利を登録することなく、香港で標準専利権を取得できるようになった。

邱騰華局長は、「第14次五ヵ年」計画の綱要は香港の国際イノベーション・科学技術センター、地域の知的財産権取引センターの建設の支持を提示しており、香港はこの新しいチャンスを積極的に掴もうとしている。OGP 専利制度の推進は、特区政府の講じる戦略的措置であり、それによって香港の専利制度が時代に即し、香港の長期的な経済発展を促進することを保証するものである。

http://www.gov.cn/xinwen/2021-06/05/content_5615691.htm

『商標審査・審理の基準』が意見募集

中国国家知識産権局が6月11日、『商標審査・審理の基準（意見募集稿）』を公布し、意見公募を始めた。関係単位又は個人は電子メール、ファックス、手紙などで7月12月まで国家知識産権局に具体的な意見を提出することができる。

同基準の意見募集稿の改正内容は主に次の2つの方面からなっている。一、方式審査の一般的要求事項の明確化、登録、異議、審理、取消など商標の各業務の方式審査作業基準の詳細化を含む商標の方式審査と事務作業の審査基準を新規に追加した。商品・役務の区分、文字商標の検索要素の分類、図形商標の検索要素の分類及びその他の検索要素の分類などについて規定した。二、『概要』の章、商標法第4条についての審査・審理基準の新規追加、商標法のほかの条項の適用基準の改正などを含む、商標の審査・審理の実体的な基準を改正、改善した。

今回の『商標審査・審理の基準』の改正作業は2020年7月に正式にスタートした。目的は商標法の改正、民法典の実施及び関係法律、法規の公布に適応し、商標審査・審理の基準とプロセスを規範化し、各段階の法律適用の統一と執行基準の一致を保障することにある。

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=129636

注目を集める広州インターネット裁判所研究開発の裁判システム

6月17日、広州インターネット裁判所が独自に研究開発したインターネット著作権係争の全要素裁判「ZHI システム」に中国発明専利権（専利権番号 ZL202110008856.3）が付与された。これより前、同システムの権利侵害証拠対比と判決文書生成のユーザーインターフェースに2件の意匠権が付与された。昨年3月の利用開始から今年5月まで、広州インターネット裁判所は同システムを利用して3万件以上のインターネット著作権係争の裁判を終了した。裁判終了数は2020年より30%増加し、平均審理期間は同期比21.4%短縮された。

広州インターネット裁判所の関係担当者によると、同システムを通じて、当事者は訴訟請求、作品の種類、権利侵害の経緯、証拠などの要素をモジュール方式で入力さえすれば、提訴、挙証、答弁などのプロセスを完成し、またインターネット著作権係争全プロセスの要素の審理を実現することができる。システムの利用開始から、裁判所は設立から2年間に審理した6万件以上のインターネット著作権係争案件にかかわる作品の性質、独創性、作品所有権の帰属、権利侵害の責任などの要素を論理的に整理し、まとめ上げ、1500枚以上の裁判知識図譜を作成し、またそれをデータ基礎として[ZHI システム]の枠組みを構築した。例えば、撮影作品の場合、図譜は100以上の分岐からなり、完成の時点、掲載の時点、撮影設備、色の組合せなど300以上の要素を全面的に対比し、対比の精度と効率を大幅に向上させた。

張春和裁判長は、「ビッグデータの活用は『ZHI システム』構築のためにデジタル基盤を築き上げ、スマート裁判の実現に広大な発展スペースを提供している。インターネット裁判の規則を練り上げ、集約的で高効率で、便利でスマートで高精度な現代訴訟サービスシステムを作り、インターネットカバナンスシステムとカバナンス能力の現代化を推進し続けていく。『ZHI システム』のレイアウトは合理的で、マークは明瞭でインタラクティブ性が高く、裁判官はワンクリックで自動抽出、AIによる識別と簡易案件の裁判文書の一斉作成を手軽に実現することができる」と紹介した。

また、同システムはさらにブロックチェーンで証拠を保存し、同裁判所の「網通法鏈」という電子証拠プラットフォームと同期接続していることで、権利者は作品完成の時点で著作権帰属チェーンを利用して証拠を保存することができ、またいつでもクラウドストレージから証拠を取り出し、オンラインで検査することもでき、インターネット著作権係争にかかわる権利確認と証拠の収集という難関を効果的にクリアした。「『ZHI システム』はビッグデータ、ブロックチェーン、人工知能など先進技術を活用してインターネット分野の知的財産権保護における実務上の難題を解決し、科学技術と司法の深い統合に成功モデルを提供するものである」と、暨南大学知的財産権学院の徐瑄教授は語っている。

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=129719

中国国家知識産権局が初の知的財産権行政保護技術調査官メンバーを選出

先頃、中国国家知識産権局は『技術調査官の専利、集積回路レイアウト設計の権利侵害係争行政裁決への参加に関する若干の規定（暫定試行）』に従い、専利局関係部署の推薦に基づき、初の知的財産権行政保護技術調査官メンバー35名を選出した。機械、電気、通信、医薬・バイオ、化学、光電、材料、意匠などの技術分野をカバーする。

次に国家知識産権局はこれらの技術調査官を対象に関連トレーニングを実施し、専利、集積回路レイアウト設計の権利侵害係争案件の実際のニーズに基づき、関連分野の技術調査官を指名して行政裁定に派遣する。

https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/6/16/art_53_160074.html

AI・IoT・ビジネスモデルの関連情報

2021年グローバルAI技術大会が杭州で開催

2021年グローバルAI技術大会（GAITC 2021）が6月5日に杭州未来科技城で開催された。今回の大会では、「第1回グローバルAI技術イノベーションコンペティション」と「グローバルAI技術博覧会」の2つのイベントが同時に行われた。スマート技術を立体的に表現できる包括的なプラットフォームを構築し、AI分野における技術革新、応用革新、成果転換、産業チェーン協同のさらなる促進を目的としている。

基調報告では、国内外の6人の学者と2人の業界専門家が各々の最新成果を共有した。中国科学院の学者である徐宗本氏は「機械学習の先験的仮説をどのように打ち破るのか」について紹介した。全米科学アカデミーの学者であるMichael I. Jordan氏は「機械学習とマイクロ経済学の融合」のテーマを共有した。中国科学院の学者である呉朝暉氏は「AIからCIへ：ブレイン・マシン・インテリジェンスの発達」に関する研究を発表した。また中国工学アカデミーの学者で、中国AI学会理事長である戴瓊海氏は「脳の認知に啓発されたスマート意思決定」の探求を分析した。

そのほか、学术界と産業界から7名の代表者が「次世代AIがどのように業界を越えたイノベーションを活性化するのか」をテーマに対談を行った。業界を跨いだこの対談を通じて、代表者たちは企業がデジタル技術を使って再開発や再成長を実現する更なるアイデアと可能性を探求した。

また同時に、2日間にわたりグローバルAI技術博覧会が杭州未来科技城学術交流センターで開催された。コア展示エリア、自動運転、サービスロボット、CR/VR、インテリジェントビジョンシステム、未来科技城企業など、6つの展示エリアが設けられた。51社が出展し、科大訊飛、Alibaba、Baidu、Microsoftなど、国内外の有名企業が勢ぞろいした。

<http://www.chinanews.com/gn/2021/06-06/9493520.shtml>

Tencent Youtu とアモイ大学が 『2021年十大 AI トレンド』を共同発表

先頃、2021年グローバルAI技術大会が杭州市で開催された。同大会のコンピュータビジョンフォーラムで、Tencent Youtu Labの黄飛躍副社長が、Tencent Youtuがアモイ大学AI研究院と合同で『2021年十大AIトレンド』を公開すると正式発表した。このトレンド報告書は、Tencent Youtuとアモイ大学AI研究院のAI、特にコンピュータビジョンに関する長きに渡る研究・洞察に基づき、3Dビジョン技術、デジタルコンテンツ産業、AIディープラーニングアルゴリズム、AIコアチップなどの分野の発展トレンドを明らかにしている。

トレンド報告書によると、自動機械学習の自動化のレベルと解釈可能性がさらに向上し、AutoMLのシステムアーキテクチャ全体の改善が、次世代の普及型AutoMLプラットフォームの構築を推進し、機械学習の普及を実現するだろうと指摘している。近年のディープラーニングの大きな成功は、大規模なラベリングされたデータセットと切り離すことができないが、事業規模の継続的な拡大に伴い、データラベリングコストが企業のコスト削減と効率化を制限する主要な要因の一つとなっており、教師なし学習・弱教師あり学習は、企業がコスト削減と効率化を図る新たなツールとなるだろう。

大会で、黄飛躍氏は、アルゴリズムとハードウェア機能の継続的なアップグレードに伴い、3Dビジョンインテリジェンス技術がビジネスの発展と個人消費のアップグレードを推し進め、ディープラーニングがマルチモードの融合へ発展し、エッジコンピューティングとAIの融合が加速し、AIアルゴリズムの公平性研究がAI応用を普遍的な方向へと促すだろうと述べた。

『2021年十大AIトレンド』の具体的内容は以下のとおりである。

1. 自動機械学習の自動化のレベルと解釈可能性がさらに向上する。
2. 教師なし学習・弱教師あり学習が、企業のコスト削減と効率化を図る新しいツールになる。
3. 3Dビジョン技術が産業消費のアップグレードをサポートし、現実と仮想の境界を曖昧にする。
4. マルチモードの融合がAI認識のレベルアップを加速する。
5. AIがデジタルコンテンツの作成が新しいパラダイムへと進化する。
6. エッジコンピューティングとAIの融合が加速する。
7. AIコアチップがニューラルコンピューティングの方向へ進化する。
8. アルゴリズムの公平性研究が、AI応用を偏見のない普遍的なものへと促す。
9. プライバシー保護AIの実用がアルゴリズムの持続的な進化をサポートする。
10. AI技術がより安全でインテリジェントな方向へ発展する。

http://bgimg.ce.cn/xwzx/kj/202106/07/t20210607_36624175.shtml

北京がテクノロジー冬季五輪などの分野に焦点を当て AI シーンの開放を促進

6月9日、北京で国家AIイノベーション応用パイロットエリアの建設が始まった。テクノロジー冬季五輪、スマートシティ、スマート製造、インテリジェント・コネクテッド・ビークル（ICV）などの重点分野に焦点を当て、さらにAIシーンの開放を促進し、AIの応用水準を引き上げ、引き続きAIと実体経済との深い融合を推し進めようとしている。起工式では、パイロットエリアの建設実施計画が発表された。

「テクノロジー冬季五輪」をサポート、冬季五輪の成功を支援

実施計画によると、北京はスマート会場の建設を促進している。オリンピックセンターエリア、延慶競技エリア、首鋼エリアの三大スマートモデルパークを建設し、冬季五輪会場のバーチャルツアーシステムを構築する。自動追跡、荷物配達、インタラクティブな音楽パフォーマンスなど、様々なサービスを備えたAIロボットを導入するという。

イベントの保障サービスを最適化し、クラウド配信、没入型スポーツライブ観戦、5G + 8Kなどのスマートテクノロジーの応用体験を強化する。また、国家高山スキーセンター、首都体育館、国家スピードスケート館などの会場を3次元で再構築し、視聴者の直感的で鮮やかなシーン体験を強化し、多言語多文字のスマート翻訳などの包括的サービス体験を提供する。

さらに、AIスポーツトレーニングを提供し、AI技術とビッグデータ、高精度のビデオモーションキャプチャなどの技術との融合を通じて、スマートスポーツ用品、スマート運動処方、スマートトレーニングなどのスポーツシーンにおけるAI応用ソリューションを実現させ、プロのアスリートに科学的なトレーニングシステムを提供する。

スマートシティをしっかりと構築し、大規模なAIシーンの開放を展開

実施計画によると、北京は『第14次5ヶ年計画期間中スマートシティ発展行動綱要』の完全な実施を通じて、スマートシティ2.0を都市科学技術のインキュベーターと試験場にする予定である。

- AI +都市ガバナンス、
「シティーブレイン」建設のパイロットプロジェクトを重点的に展開し、スマートタワーと「都市QRコード」に基づき都市の感知・管理能力を向上させ、それによって空間ロケーション公共データエリアでデジタルツインシティの建設を促進し、教育および科学研究データエリアでデジタル教育のイノベーション・応用を進める。
- AI +交通
AIがスマート交通の洗練された管理と統合された旅行サービスをサポートする。
- AI +医療と健康

市内のインターネット病院の総合プラットフォームの構築を加速し、スマート病院を建設し、医療・健康の公共データエリアで精密医療の応用を押し進める。

- AI + 5G の融合サポート

5G、HCI（ヒューマン・コンピュータ・インタラクション）、パノラマ画像、VRなどの技術を使用して、5G e スポーツセンターなどの革新的なシーンを構築し、AI や 5G + 8K の新モデル、VR/AR ショッピングガイドなどの情報消費体験の応用を促し、新しい AI パノラマ応用体験を人々に提供する。

スマート製造の推進を深め、製造企業の変革とアップグレードを促進する
実施計画によると、北京はデジタル化、ネットワーク化、グリーン化を全面的に普及させ、スマート化を深いレベルで実現し、製造企業の変革とアップグレードを促進する。

モデル効果と産業チェーンをリードでき、ベンチマークとなる「スマート工場」を建設し、複製と普及ができるスマート製造の新しい経験やモデルを作り、段階的にアップグレードする北京製造業の発展モデルを作り上げる。

北京は、ハイエンドのスマート設備のイノベーションを押し進める。ハイエンド機器とロボットの2つのスマート製造の特徴的な産業クラスターを形成し、中関村ロボット産業イノベーションセンターとスマート製造システムイノベーション国家研究院を建設する。

さらに、産業インターネットの開発を加速する。産業インターネットプラットフォーム、産業電子商取引プラットフォーム、デジタル設計サービス、サービス指向型製造業などの生産型サービス業の新たな業態を精力的に発展させ、エネルギーインターネットを構築し、エネルギー消費のモデル転換を促進する。

インテリジェント・コネクテッド・ビークル（ICV）及び

自動運転モデルエリアの成果の普及を加速

北京は、路車協調のインフラ設備を整備する予定である。路車協調のスマートインフラの建設・改造を開始し、都市レベルの交通システムのすべての要素のデジタル化を実現し、自動運転モデルエリア建設成果の普及を加速する。

また、自動運転の運用モデルを模索するつもりだ。デジタル化交通の総合的応用環境を構築し、車両と道路の相互接続とクラウドコラボレーションの方法で自動運転の感知・意思決定をサポートする。

さらに、ICV の関連政策を刷新する予定である。北京の ICV 政策のパイロットエリアに依頼し、シーン応用についてモニタリングを行い、自動運転シーンの応用に政策の保障を提供する。

<http://www.chinanews.com/ty/2021/06-09/9496217.shtml>